

柴田敬の独占資本主義論

牧 野 邦 昭

はじめに

柴田敬¹⁾は現在では数理マルクス経済学の先駆者として知られることが多い。柴田による「資本家が技術選択において合理的であれば，一般利潤率の低下が起ることはない」という結論は戦後に置塩信雄によって数理的に証明され²⁾，「柴田＝置塩定理」として知られている³⁾。その一方で，後に柴田が独占の存在によって一般利潤率は低下するという結論を導いたことはこれまであまり知られていなかった。また，柴田はケインズと直接会った数少ない日本人であり，柴田によるケインズの『一般理論』の批評はD. デイラードの『J・M・ケインズの経済学』（1948）に高い評価を付して紹介されている⁴⁾が，そのような

- 1) 柴田敬に関する文献として杉原四郎・公文園子・岡村稔「柴田敬研究文献目録」『青山国際政経論集』第40号，1997年および第58号，2002年を参照。また，同「柴田敬の年譜・著作目録」『青山国際政経論集』第37号，1996年は柴田の詳細な年譜および柴田の著書・論文・その他の原稿の目録であり有益である。ただし，柴田の講演記録・柴田が出席した座談会の記録で同日録に含まれていないものがある。講演記録「純粋経済学と日本国民経済学との間の距離」教学局編『日本語学振興委員会研究報告 第五篇（経済学）1939年。座談会「世界最終戦論討議」（出席者は石原莞爾，黒田覚，石川興二，柴田敬，田中直吉）『改造』1941年7月時局版。座談会「赴難の学—出陣学徒に餞る」（出席者は小牧実繁，佐藤義雄，市村其三郎，能田忠亮，柴田敬）『中央公論』1943年11月号。
- 2) Okishio, N., "Technical Changes and the Rate of Profit," *Kobe University Economic Review*, Vol. 7, 1961. 置塩は同論文で "The idea developed below is found in the unnoticed articles; Kei Shibata: "On the Law of Decline in the Rate of Profit," *Kyoto University Economic Review*, July, 1934, and "On the General Profit Rate," *ibid.*, January, 1939" (p. 85) と述べている。
- 3) 柴田＝置塩定理の簡潔な説明として，八木紀一郎『社会経済学——資本主義を知る』名古屋大学出版会，2006年，134-135ページ，根岸隆「柴田敬——国際的に評価された最初の経済学者」鈴木信雄編『経済思想10 日本の経済思想2』日本経済評論社，2006年所収，137-141ページを参照。
- 4) Dillard, D., *The Economics of John Maynard Keynes: The Theory of a Monetary Economy*, New York, Prentice-Hall, Inc. 1948（岡本好弘訳『J.M. ケインズの経済学』東洋経済新報社

『一般理論』の批評の基となったのは柴田の独占資本主義についての理論的研究であった。さらに、柴田は戦時中「日本国民主義理論経済学」の構築を訴えたり「日本経済革新案」を提唱するなどの行動を取って戦後公職追放されており、これらが柴田の研究の評価を難しくしている面もあるが、こうした柴田の活動の理論的前提となっていたものも実は独占資本主義に関する研究およびそこから導かれた『一般理論』評価であった⁹⁾。

したがって本稿では、柴田が資本主義の独占化をどのようにとらえており、それが『一般理論』評価や「日本経済革新案」の提唱などの実践活動にどのように影響していたのかを考察する。「柴田＝置塩定理」がマルクスのいう「資本の有機的構成の高度化が一般利潤率の低下を引き起こす」という主張を反駁するものであるか否かといった問題は本稿では扱わないため、他の研究に譲りたい。

I 一般利潤率をめぐる

1 資本主義経済構造把握のための一般均衡理論の簡略化

河上肇からマルクス経済学、高田保馬から一般均衡理論（カッセル体系）を学んだ柴田は1933年、「資本論と一般均衡論」⁶⁾と題する論文を発表した。一般

、社、1950年）においてディラードは、柴田の2本のケインズ『一般理論』批評論文（Shibata, K., "Some Questions on Mr. Keynes' General Theory of Employment, Interest and Money," *Kyoto University Economic Review*, Vol. 12, No. 1, 1937. Shibata, K., "Further Comments on Mr. Keynes' General Theory," *Kyoto University Economic Review*, Vol. 14, No. 1, 1939）について "Both of Shibata's articles are excellent." (p. 58) と高い評価を与えている。

5) 「資本主義は嘗ては国家的立場から之を見ても進歩的な役割を果してゐたのに今日では最早さうでなくなつた、と言はれてゐるが、果してさうであるか、もしさうであるならば何故であるか。資本主義が既にその歴史的役割を終へて時代遅れのものとなつたとするならば、その後に来るべきものは何であるか、その場合の経済は如何に運営せられるか、斯かる経済体制を実現する力は資本主義の下に於て如何に形成せられてゐるか。凡そ之等の問題の理論的究明こそ今日の理論経済学徒の中心課題であらねばならぬ。近来私は右の問題の後半部分の研究に没頭して来たのであり、拙著「日本経済革新案大綱」もその研究道程の一中間報告に過ぎなかつたのであるが、さうした研究に際しては常に或の見解が理論的に前提されてゐるのである。その見解は、右の問題の前半部分に関する長い間の私の理論的研究の結論である。」柴田敬「資本主義経済理論」『新経済学全集』（日本評論社）第3巻『経済学特殊理論（下）』1941年、序1ページ。

6) 柴田敬「資本論と一般均衡論」『経済論叢』第36巻第1号、1933年。

均衡理論は「幾多の非難もあり、又、実際尚ほ改めらるべき部分も残つてゐる」が、「今日に於いて最もすぐれたる経済理論であり得らるべき面を有してゐる事は否めない。一般均衡論が次第に注目されて来てゐる事は、此の意味に於いて、喜ぶべき事である。」

然しながら、数理派の一般均衡論はあまりに形式的である。それは、今日の資本主義社会の構造や発展法則を体系的に把握する上には、あまりに無力である。無力であつてもかまはないと言ふ見方もある。然し、経済学が、与へられた歴史上の経済社会の構造や発展法則を体系的に把握する事を其の課題の重要な一部分として来たことは否めないし、又、苟くも今日経済学に志す者として、少くとも今日の資本主義社会の構造や発展法則の体系的把握にまでは進まずには居り得ないと言ふ事も否めない。所が其の爲には、数理派の一般均衡論はあまりに無力であつて、其処に於いて取扱はれる動態論は、せつかくむづかしい数学を使つてこくめいに展開された一般均衡論との関連があまりに薄すぎ、結局、理論抜きの経済学に近づいてゐる。一般均衡論は存在を隠蔽する論理の遊戯に過ぎずと言はれ、理論無き事をかくさんとするコケ嚇しのみと難ぜられてゐるのも、決して故無きわけでは無い⁷⁾。

一方、マルクス経済学は多くの欠陥はあるものの「其処に於いて取扱はれる理論は、常に、今日の資本主義社会の構造や発展法則の体系的把握として、又は、それとの密接不可離の必然的関連に於いて、提出されてゐるのである」。マルクス経済学にあって一般均衡理論に無いのは「資本主義的生産の構造及び其の発展法則」であり、「一般均衡論の構造そのものが、そのままでは、論理的に、資本主義的生産の構造の分析を、従つて其の発展法則の把握を、不可能ならしめてゐる」⁸⁾。柴田は一般均衡理論の問題点を以下のように指摘する。

7) 同上論文, 80-81ページ。

8) 同上論文, 82ページ。

一般均衡論によつて示される所の資本家的生産の構造は、あまりに複雑であつて、折角数字を以つて表現されてはゐても、それは、事実上は、とうてい計算するを得ない。事実上計算し得ないとするならば、それを援用して資本家的生産の構造の分析の行はれ得やう筈は無い。それが資本家的生産の構造の分析に役立ち得ないとすれば、構造法則との必然的関連に於いて見らるべき発展法則の把握に役立ち得やうはずは無い。如何にかめしい数字を用ひてあらうとも、そこに於ける分析は、実は、其の数字とはちがつたもので行はれてゐるのであり、其の数字が無くても出来る程度のもが行はれてゐるのに過ぎない。主体の構造の分析に於いては一応役立つかも知れないとしても、資本家的生産の構造其のものの分析又はそれを基礎とする其の発展法則の把握に於いて、これまでの一般均衡論があまりに無力であつた理由は正に此の点にあると思はれる⁹⁾。

ただし以上のような複雑さは「決して、一般均衡論が誤つてゐると言ふ事も意味するものではな」く、「理論的に把握する為めには、我々の推理力の働き得る様な単純なる面を抜き出し、その分析からはじめつつ、次第に複雑なる規定を加へる事によつて現実に帰る」¹⁰⁾ ために必要な「単純化」を行うという作業がこれまでの一般均衡論において欠けていたことだと柴田は批判する。そこで「一般均衡の方程式組織を事実上計算し得るものとする為めに」、柴田は財を資本財と消費財、貨幣の三種類に、社会の構成員を資本家と労働者の二種類に分けた上で、労働力供給者の実質労賃を固定し、さらに資本家の諸財需要の比率を固定するという単純化を行うことで解くべき方程式群の数を減らす作業を行い、一般均衡理論とマルクスの再生産表式の統合を試みている。オスカール・ランゲが以上の内容を英訳した柴田の論文¹¹⁾ を読み、マルクス経済学と

9) 同上論文、97ページ。

10) 同上論文、98ページ。

11) Shibata, K., "Marx's Analysis of Capitalism and the General Equilibrium Theory of the Lausanne School," *Kyoto University Economic Review*, Vol. 8, No. 1, 1933.

「近代経済学 (modern economics)」との統合の試みとして高く評価したことは良く知られている¹²⁾。

2 完全競争下における一般利潤率の上昇

柴田は主著『理論経済学』¹³⁾など戦前の多くの研究において数値例を用いた分析を行っているが、1939年にはより一般的な分析の枠組みを示している¹⁴⁾。生産物の種類は貨幣、二種類の消費財（労働者消費財，資本家消費財），二種類の生産財（労働者消費財のための生産財－労働者生産財，資本家消費財と貨幣のための生産財－資本家生産財）の五種類である。また、これらの生産物の生産係数，投資期間と労働者の実質労賃（労働者一人当たりの生活に必要な諸消費財の量）は第1表のように表される¹⁵⁾。

この条件の下で完全競争が行われれば，一般利潤率を i とすると各財（貨幣，生産財1，消費財1，生産財2，消費財2）の価格に関して次のような式が成立する¹⁶⁾。

12) Lange, O., "Marxian Economics and Modern Economic Theory," *Review of Economic Studies*, Vol. 2, 1935. ランゲはマルクス経済学の近代経済学に対する優位は与件の進化を扱う点にあるとしている。

13) 柴田敬『理論経済学』弘文堂，1935-36年。

14) Shibata, K., "On the General Profit Rate," *Kyoto University Economic Review*, Vol. 14, 1939. 同論文を上村鎮威が邦訳したものが「資本主義経済理論」中の第一章「一般利潤率論」。

15) "On the General Profit Rate", p. 44 より一部修正の上筆者作成。

16) 『理論経済学』では同様の式が分かりづらい形で，数値例を用いて説明されている（『理論経済学』上巻，229-230ページ）。ハーバード大学で柴田と親しくなった都留重人は柴田の「資本の有機的構成の高度化に伴う一般利潤率上昇」という結論を批判した論文（『資本組織の有機的变化と平均利潤率との関係』『経済論叢』第44巻第6号，1937年，『都留重人著作集』第2巻所収）において上記の式とほぼ同じ形に柴田のモデルを整理しており，柴田のモデルの洗練化に都留の影響があったことを窺わせる。恐らく都留はレオンチェフの産業連関表のアイデアを基に柴田のモデルを洗練化したと考えられる。

なお，都留は価値の低下を伴いしかも一般利潤率の低下をもたらず有機的資本構成の高度化があり得ることを数値例を用いて主張している。これに対し柴田は現実の資本主義経済では資本家は価値の低下ではなく価格の低下を目的として資本の有機的構成を高度化させるのであり，都留の挙げた例では価値が低下する一方で価格が上昇しており非現実的であると反論している（『都留学士に答ふ』『経済論叢』第44巻第6号，1937年）。

第 1 表

生 産 物	技術的生産係数	
	貨 幣	勞 働
生産財 2		c_0
生産財 1 (労働者生産財)	勞 働	a_{11}
	生産財 1	c_{11}
消費財 1 (労働者消費財)	勞 働	a_{21}
	生産財 1	c_{21}
生産財 2 (資本家生産財)	勞 働	a_{12}
	生産財 2	c_{12}
消費財 2 (資本家消費財)	勞 働	a_{22}
	生産財 2	c_{22}

	投資期間 (年)	消費財 1 で表された 実質労賃
貨 幣	t_0	W_0
生産財 1	t_{11}	W_{11}
消費財 1	t_{21}	W_{21}
生産財 2	t_{12}	W_{12}
消費財 2	t_{22}	W_{22}

$$(c_0 k_2 + a_0 W_0 p_1) (1+i)^{t_0} = 1 \quad \dots\dots (1)$$

$$(c_{11} k_1 + a_{11} W_{11} p_1) (1+i)^{t_{11}} = k_1 \quad \dots\dots (2)$$

$$(c_{21} k_1 + a_{21} W_{21} p_1) (1+i)^{t_{21}} = p_1 \quad \dots\dots (3)$$

$$(c_{12} k_2 + a_{12} W_{12} p_1) (1+i)^{t_{12}} = k_2 \quad \dots\dots (4)$$

$$(c_{22} k_2 + a_{22} W_{22} p_1) (1+i)^{t_{22}} = p_2 \quad \dots\dots (5)$$

(1)から(5)を方程式組織 A とする。(2)と(3)から

$$1 = c_{11}(1+i)^{t_{11}} + a_{21}W_{21}(1+i)^{t_{21}}$$

$$+(c_{21}a_{11}W_{11}-c_{11}a_{21}W_{21})(1+i)^{t_{11}+t_{21}} \dots\dots (6)$$

が導ける。(6)から明らかなように、一般利潤率を決定するのは「労働者財」(生産財1, 消費財1)の生産係数, 投資期間および「労働者財」の生産に携わる労働者の実質賃金である。柴田は(6)を偏微分することで各係数, 実質賃金, 投資期間の関係を分析している¹⁷⁾が, より簡潔に次のような説明をしている。

単純化のため方程式組織 A に関して以下のような仮定を置く。

$$c_{11}=c_{12}=c_{21}=c_{22}=c$$

$$a_{11}=a_{12}=a_{21}=a_{22}=a$$

$$W_{11}=W_{12}=W_{21}=W_{22}=W$$

$$t_{11}=t_{12}=t_{21}=t_{22}=t$$

これを(2)~(5)に代入することにより

$$p_1=p_2=k_1=k_2=p$$

となる。次に $1/(1+i)=\lambda$, $t_0=1$ とすると(1)は

$$p(c_0+a_0W_0)=\lambda$$

となる。貨幣の生産係数及び貨幣財労働者の実質賃金が商品価格に影響されないとすれば p と λ は比例する。言い換えれば商品価格 p と一般利潤率 i は反対方向に動く。したがって財の価格を低下させるような生産方法の変化は, 例えそれが有機的資本を高度化させるようなものであったとしても一般利潤率を上昇させることになる。そして「資本家的生産者が有機的資本組成の高級化を行ふのは, 通常, それが生産費を低下せしめる場合に限られる」以上, 「資本家によつて行はれる有機的資本組成の高級化は, 一般利潤率を低下せしめるどこ

17) 「資本主義経済理論」30-48ページ。柴田は数式の展開に関し神戸商科大学の水谷一雄の協力を得たことを記している。

ろか却つて現実にはそれを上昇せしめる傾向を持つものである」¹⁸⁾。

3 独占を考慮に入れた場合の一般利潤率低下

柴田は次に労働者財の生産に関して独占が存在する場合を以下のように示している。労働者資本財・労働者消費財の価格が独占によりそれぞれ $1+\alpha_1$, $1+\alpha_2$ 倍¹⁹⁾ に騰貴する場合、方程式組織 A は次のように書き換えられる。

$$(c_0k_2 + a_0W_0p_1)(1+i)^{t_0} = 1 \quad \dots\dots (1)$$

$$(c_{11}k_1 + a_{11}W_{11}p_1)(1+i)^{t_{11}}(1+\alpha_1) = k_1 \quad \dots\dots (2)'$$

$$(c_{21}k_1 + a_{21}W_{21}p_1)(1+i)^{t_{21}}(1+\alpha_2) = p_1 \quad \dots\dots (3)'$$

$$(c_{12}k_2 + a_{12}W_{12}p_1)(1+i)^{t_{12}} = k_2 \quad \dots\dots (4)$$

$$(c_{22}k_2 + a_{22}W_{22}p_1)(1+i)^{t_{22}} = p_2 \quad \dots\dots (5)$$

これから柴田は再び偏微分を用いた説明をしているが、厳密性を犠牲にすれば私見では柴田の主張は次のように簡潔に説明できる。前述のように方程式組織 A を技術的生産係数・実質賃金について等しいものとし、投資期間を $t_{11} = t_{21} = 1$ として(2)(3)に代入すると、利潤率は

$$i = \frac{1}{c+aW} - 1 \quad \dots\dots (7)$$

になるが、独占が生じている場合、独占によって生じるマークアップ率を $\alpha_1 = \alpha_2 = \alpha$ とすると、(2)'(3)'より

18) 同上論文、18-19ページ。

19) "On the General Profit Rate", p. 53 では "raised respectively to $(1-\alpha_1)$ and $(1-\alpha_2)$ times..." となっており、「資本主義経済理論」19ページでも「それぞれ $(1-\alpha_1)$ 倍、 $(1-\alpha_2)$ 倍に騰貴するものと……」となっているが、独占価格であれば完全競争の価格よりも高くなければならぬのでそれぞれ $(1+\alpha_1)$ 、 $(1+\alpha_2)$ の誤植と思われる。柴田が自費出版した Shibata, K., *Fundamental Theory of Capitalism*, Kyoto, 1941 では "the prices of 'labourers' producers' goods' and 'laboures' consumers' goods' are therefore fixed respectively α_1 and α_2 times higher than if they contained merely general profit." (p. 19) となっている。戦後の柴田の著書『地球破壊と経済学』（ミネルヴァ書房、1973年）では「今日の言葉で言う mark-up 率と1との和に近いものということもできよう。」(151ページ)と表現されている。

$$i' = \frac{1}{(c+aW)(1+\alpha)} - 1 \quad \dots\dots (8)$$

になる。 α は独占によるマークアップ率であり正なので、 $i > i'$ であり、「完全競争の場合と比べて独占が存在すれば一般利潤率は低くなる」ということが言える。

柴田は「特に現代に於て一般利潤率を低下せしめてゐる要因」として、上記のような「独占者としての特権的地位を有する生産者によつて行はれる独占利潤の略取」のほか、「国際貿易の阻害と輸入関税の引上とは共に独占資本主義の下に於て免れ得ないところであるが、このことから生ずる生産係数の増大は、それが労働者財に関して生ずる限り、一般利潤率を低下せしめるいま一つの要因を成すものである。」²⁰⁾としている。(7)からわかるように生産係数 c または a が増大すれば一般利潤率は低下することになる。更に柴田は「独占資本主義の下に於て頓に激化して来るところの労働争議は、独占資本主義の下に於て兎角行はれるところの新生産技術握り潰し政策によつて生ずる生産力進歩の阻害と相並んで一般利潤率を低下せしめる更にいま一つの要因を成すものである。」と述べている。「労働争議」によつて実質賃金 W が上昇し、「新生産技術握り潰し」により生産係数が減少しなければやはり(7)から一般利潤率は低下する。このように柴田は資本主義の独占化が直接的または間接的に一般利潤率を低下させていると考えた。

ただ、生産者が独占価格をつけ独占利潤を略取することにより一般利潤率が減少することは理論的には示せるものの、生産係数の増大や実質賃金の上昇を独占で説明することはかなり飛躍があると考えられる。ともあれ柴田はこのような結論から独占化が一般利潤率の低下を引き起こし資本主義の危機をもたらししていると考えた。そしてこうした視点から、資本主義の危機に対応して登場したケインズの『一般理論』を批判することになる²¹⁾。

20) 「資本主義経済理論」22ページ。

21) “On the General Profit Rate” は1939年の論文であり、柴田は1938年から独占資本主義が利ノ

II 独占資本主義と『一般理論』

1 柴田による『一般理論』解釈

1936年、柴田は留学のためアメリカに向かい、ハーバード大学でシュンペーターに学ぶが、同年に刊行されたケインズの『一般理論』に多くの学生が影響されていくことに対し衝撃を受ける²²⁾。その後柴田はイギリスに渡って駐英大使だった吉田茂の仲介でケインズと面会するが、議論はすれ違いに終わっている²³⁾。これ以降柴田は多くのケインズ批判論文²⁴⁾を書いており、大きく分ければ論理的矛盾の存在、および資本主義体制が現在では独占に陥っている点を無視していることに批判が集中している。

柴田は1937年に最初のケインズ批判論文を書いて以降、1940年までに和文及び英文のケインズ批判論文を発表している。柴田の最初のケインズ批判論文における『一般理論』体系の解釈は以下のような一般均衡論的解釈である²⁵⁾。この解釈をここでは「体系①」と名づけておく。

技術、諸手段及び諸費用（貨幣労賃 W 含む）が与件とすると（貨幣）所得（消費 D_1 と投資 D_2 とから構成）は雇用量 N に依存する。

$$D_1 + D_2 = \phi(N) \quad \dots\dots (9)$$

所得と消費の関係は消費性向に依存する。つまり消費性向が与えられれば消費は総所得の水準つまり雇用水準 N に依存する。

、潤率低下を引き起こすという点からの『一般理論』批判論文を書いているが、註35にもあるように独占による一般利潤率低下が資本主義の危機をもたらすという柴田の考えは1938年の時点で着想されているため、論文の流れでも柴田の独占資本主義論を先に解説した。

22) 柴田敬『経済の法則を求めて』日本経済評論社、1983年、53-54ページ。

23) 同上書、60-64ページ。

24) 柴田の最初のケインズ批判論文は前掲“Some Questions on Mr. Keynes' General Theory of Employment, Interest and Money”。飯田藤次訳「ケインズの『一般理論』に関する諸問題」『経済論叢』第45巻第4号、1937年。

25) “Some Questions on Mr. Keynes' General Theory of Employment, Interest and Money”, pp. 84-84. 「ケインズの『一般理論』に関する諸問題」76-77ページ。

$$D_1 = \phi(N) \quad \dots\dots (10)$$

それぞれの N の値には対応した労働の限界生産力があり、これが実質賃金率 w を決定する。つまり P を物価水準、 W を貨幣賃金率とすると

$$w = \frac{1}{P} \frac{d\phi}{dN} \quad \dots\dots (11)$$

$$wP = W \quad \dots\dots (12)$$

投資は投資誘因に依存し、投資誘因は資本の限界効率 E と利子率 r との関係に依存する。つまり

$$D_2 = F(E, r) \quad \dots\dots (13)$$

利子率は貨幣の「価格」であり、 M を貨幣供給、 L を貨幣需要（現金保有率）とすると

$$M = L(r) \quad \dots\dots (14)$$

こうして『一般理論』体系には6個の方程式があり、未知数は D_1 、 D_2 、 N 、 P 、 r 、 w の6個である。よって、方程式と未知数の数が一致するため未知数は決定されることになる。

その後、柴田のケインズ解釈は因果関係を重視するものへと変わっていく。この解釈を「体系②」と仮に呼ぶことにする。長いが柴田自身による『一般理論』体系の要約は以下のようなものである。

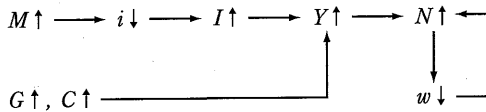
技術・資源及び要素費用が一定の状態にある場合に雇傭量が増加され得る為には、全所得が増加されねばならない。所が、社会の消費性向上、全所得の源泉の一つである所の消費は全所得の増加に連れて増加するものではあるが、其の増加の程度は全所得の増加の程度に及び得ないのみならず全所得の増加に連れて相対的に益々減じて来る。従つて、一定の消費性向

の下に於いて全所得が増加され得る為には全所得の源泉の他の一つである
処の投資が絶対的にも相対的にも増加されねばならない。所が、投資は資
本の限界効率が投資の増加に連れて如何に変化するかと言ふ事と利率とに
よつてきまるものであり、資本の限界効率は投資の増加に連れて低下する
ものである。従つて、資本の限界効率が一定である場合に投資が増加
され得る為には、利率が低下されねばならない。所が利率は公衆の流動性
嗜好と銀行の現金造出量とによつてきまるものであり、他に用うれば何等
かの利率で利殖し得るとしてもさうしないで公衆が敢へて其の手許に保有
しようとする所の貨幣の量は流動性嗜好上其の可能的利殖の利率が低けれ
ば低いほど大である。従つて、一定の流動性嗜好の下に於いて利率が低下
され得る為には銀行の貨幣供給量が増加されねばならない。即ち、いま推
理の過程を逆に辿つて見るならば、流動性嗜好が一定である限り銀行の貨
幣供給量の増加は利率の低下を伴ひ、資本の限界効率が一定である限り
利率の低下は投資の増加を伴ひ、社会の消費性向が一定である限り投資
の増加は全所得の増加を伴ひ、技術・資源及び要素費用が一定の状態にあ
る限り全所得の増加は雇傭量の増加を伴ふ筈である。所が、雇傭量が増加
すると労働の限界生産力・従つて実質労賃が低下する。従つて、若し銀行
の供給する貨幣量の増加しない場合に於ける雇傭量に照応する所の実質労
賃以下に実質労賃が下る限り如何なる求職者も雇つて貰はふとしないので
あるならば、銀行の貨幣造出量を増加する事によつて雇傭量を増加せしめ
る事は不可能である。併しながら世間には現に沢山の不本意的失業者が居
るのである。だから充分に実質労賃が引き下げられてもはや不本意的失業
者が存在しないと言ふ程度に達するまでは、公衆に対する銀行の貨幣供給
量を増加する事によつて雇傭量を増加せしめる事が出来るのである。尤も
右の事が行はれ得る為には資本の限界効率が余り低くなつてゐない事を要
する。何となれば、若しそれが余り低くなつてゐるとするならば、公衆に
対する銀行の貨幣供給量を如何に増加し以つて利率を如何に引下げて見た

所で資本の限界効率の低下に追付く事は非常に困難であり従つて、投資、したがつて全所得、したがつて雇用量を増加せしめる事も非常に困難であるから。だから斯くの如き事情の下に於いては政府は、一方では公共事業を拡張し以つて資本の限界効率に拘泥する事なく投資を増加し、他方では消費を奨励しなければならぬ²⁶⁾。

柴田による因果関係を重視したケインズ『一般理論』解釈を現在のマクロ経済学の記号を用いて図式化すると第1図のように書けるだろう (w は実質賃金)。

第1図



因果順序を明確にした連立方程式体系としては以下の通りになる。

$$f(M, L) \rightarrow i \rightarrow I(i) \rightarrow g(I, G, C) \rightarrow Y \rightarrow \begin{bmatrix} N(Y, w) \\ w(N) \end{bmatrix}$$

柴田は『一般理論』について体系① (一般均衡的解釈) と体系② (因果関係的解釈) の2つを提示しているが、柴田は1939年の論文でこの二つの解釈の存在をケインズの矛盾として説明している²⁷⁾。柴田によれば、ケインズは実質賃金率の一般水準は貨幣賃金率以外の諸力により決定されるものと見なしているが、実際には体系①には明らかに貨幣賃金率が (既知数として扱われているが) 含まれているため、貨幣賃金率も実質賃金率ないし雇用量の水準の決定に関与することになる。したがって、貨幣賃金率の影響を無視し得ないのであれば貨幣賃金率の引き下げが実質賃金率の引き下げにはならないというケインズの主張は成り立たない。そこでケインズは貨幣量が一定の時でも貨幣賃金率が減少することにより賃金単位で測られた貨幣量は増加し、利子率を低下させ、

26) 柴田敬「ケインズの『一般理論』に就いて」『経済論叢』第48巻第4号, 1939年, 38-39ページ。

英文は前掲 "Further Comments on Mr. Keynes' General Theory", pp. 50-52。

27) 柴田敬「ケインズの説に就いて」『経済学論集』第9巻第1号, 1939年, 42-44ページ。

投資を有利にすることができると認めることになる。こうして一般均衡的な体系①は成り立たず、賃金単位で貨幣量や所得を測った場合には因果関係的な体系②の方が妥当な解釈といえることになる。

2 「一般理論」への批判

柴田の『一般理論』解釈は因果関係を重視したものとなったが、こうした解釈から柴田はケインズを「今日世界を悩ましてゐる所の失業、生活不安、事業不振、生産過剰、資金過剰、破産等々は、貨幣の供給が適当に行はれてゐない、と言ふ点に其の主因を有するのであり、貨幣の供給さへ適当に統制されるならば、資本主義は人間の持ち得る最上の経済制度となる」²⁸⁾ というものであるとした。しかし、現在では柴田が主張したように資本主義の独占化の進展により一般利潤率は低下しているため、銀行貸出は困難となり「金利操作やマーケット・オペレーション等は景気対策としての価値を多いに失ふのである」²⁹⁾。現在の用語で言えば、独占化の進行が期待利潤率を著しく低下させているために貨幣供給に伴う利率の低下（あるいは人為的な利率の低下）が相殺され、投資増加に結びつかないため金融政策が景気回復に無効となる。柴田の議論は貨幣需要（流動性嗜好）の部分ではなく、期待利潤率と利率との比較による企業投資の部分に注目したものであるが、金融政策が無効になるという表面的な部分では、ケインズも『一般理論』の中で示唆した「流動性の罨」と柴田の主張とはほぼ同じである。したがって独占に起因する資本主義の動脈硬化は金融政策によっては救い得ない。柴田はこれ以前、世界の生産総額と世界の貨幣用金の存在額との間に一定の比率（世界経済のマーシャリアンk）が存在するという貨幣数量説の立場に立っていた³⁰⁾ が、資本主義の独占化

28) 同上論文、28ページ。

29) 同上論文、30ページ。

30) 柴田敬「カッセル教授の貨幣数量説の実証の吟味」『経済論叢』第33巻第5号、1931年。Shibata, K., "An Examination of Professor Cassel's Quantity Theory of Money," *Kyoto University Economic Review* Vol. 7, No. 1, 1937.

は一般利潤率を低下させるため、貨幣供給量の増加によって景気を回復させるという貨幣数量説的な手法を無効にすると柴田は考えた。

また、柴田は『一般理論』が「技術・資源及び要素費用等の状態を既に与へられたるものとして考へそれを基礎として全所得と雇用量との間の函数関係を規定してゐる」³¹⁾ことを批判した。『一般理論』では雇用量は全所得と常に同一方向に変化すると考えられているが、これには資本の有機的構成の変化による雇用量の変化が看過されている。

彼〔ケインズ〕は、資本主義の内在的要請に従つて生ずる所の所謂資本組成の有機的高級化や資本主義の独占化に因る独占利潤の全所得中に占める割合の激増やに目を蔽つてゐる。今更論証するまでもなく、資本組成の有機的高級化や独占利潤の全所得中に占める割合の増加やは全所得中に占める労賃所得部分の割合の減少を伴ふ傾向を有するものであり、従つて、全所得に対する雇用量の比率を減少せしめる傾向を有するものである。而も、独占利潤の全所得中に占める割合の増加は勿論のこと資本組成の有機的高級化も資本主義の独占化の過程が進むにつれて飛躍的に進むのである。けだし資本主義の独占化は一方では企業結合を伴ふ事によつて生産の合理化を容易にし他方では労働運動を刺戟する事によつて労働力を企業にとつて割高なるものとならしめるのであるから。従つて、全所得に対する雇用量の比率は愈々減少する傾向を持つのである。所が正に之等の事情を、ケインズは、技術乃至要素費用等の状態を既に与へられたるものとして想定して掛る事によつて看過したのである³²⁾。

柴田が証明したように価格を低下させるような資本構成の高度化は利潤率を上昇させるため、完全競争の場合には資本家は利潤率を上昇させるために資本構成を積極的に高級化していく。独占が存在して利潤率が完全競争の場合と比

31) 「ケインズの『一般理論』に就いて」41ページ。

32) 同上論文、41-42ページ。

べて低下している場合でも、価格を引下げるような投資が行われれば一般利潤率は上昇することには変りはない（「労働者財」「資本家財」において独占が起きておりそれぞれの部門のマークアップ率を共に α と仮定すれば、(2)～(5)の左辺が総て $1+\alpha$ 倍されただけでやはり $p_1=p_2=k_1=k_2=p$ となるため、財の価格を低下させるような生産方法の変化により一般利潤率が上昇するという結論は変わらない）。したがって独占化が進む場合にも長期的には資本構成の高級化が促進される。特に「企業結合を伴ふことによつて生産の合理化」は容易になるので技術的生産係数は減少する一方、「労働運動を刺戟する事によつて労働力を企業にとつて割高なるものとならしめる」ことから、結局労働者を雇用するよりも新たな固定資本を導入した方が効率的になる。こうして独占資本によって進められる資本構成の高級化は多くの場合労働節約的な投資を引き起こすことになるため、長期的には投資が総雇用量を減少させるという可能性は柴田にとって当然考えられるべきであった。

もちろん『一般理論』の想定は設備量の変化のない短期のもので、『一般理論』に資本の有機的構成の変化などの時間的要素を入れた分析を求めるのは「無いものねだり」という観も否めない。柴田はそのような『一般理論』の短期的分析としての限定性は充分認識していたが、ケインズが経済生活の社会化を論じた部分（『一般理論』第24章「一般理論の導く社会哲学に関する結論的覚書」）などについて「此書物の一般的傾向は、瞭かに、斯かる限定の無視を露呈する事になつてゐる」と批判している³³⁾。

貨幣供給や投資が雇用量増加に直結しない以上、政府が公共事業を行わなければならないことになるが、柴田は公共事業も資本主義を維持し資本家の利益に抵触することを避けて行われているため局限されたものであり、資本主義の動脈硬化を救うことはできないとする。したがって資本主義そのものの変革が必要なのであり、資本主義を救おうとする「ケインズ的思想は、要するに、既に葬らるべく運命づけられたるもの自らの運命を知らぬ夢想に、過ぎないで

33) 「ケインズ『一般理論』に関する諸問題」82-83ページ。

あらう」³⁴⁾。

以上の様に、柴田の『一般理論』に対する批判は、資本の有機的構成の高級化による影響や独占資本主義による一般利潤率の低下などの理論的研究を踏まえたものとして行われていた。独占化による資本主義の行き詰まりを、日中戦争の勃発などの動きと合わせて考えていた柴田³⁵⁾はこれ以降、ケインズの修正資本主義とは異なる「真の意味に於いて国家主義的なる資本主義矛盾克伏」³⁶⁾を目指していく。

III 経済革新による独占資本主義克服の試み

1 柴田の日本経済分析

柴田は1939年に作田莊一³⁷⁾と相談して、独占企業を「公社」³⁸⁾に転換してい

34) 「ケインズの説に就いて」31ページ。

35) 柴田は欧米留学中に日中戦争が勃発したことに強い危機感を抱き、日本に帰国する船中で独占資本主義体制が日本を危機に陥らせているというアイデアを得たとしている。

「自分はこれまで『単純化されたワルラス体系』によって経済の動的運動法則をつかもうとしてきたのだが、そうするに際して常に完全競争的な資本主義社会の運動法則を考えてきた。しかし、それは間違いではなかったか。完全競争的な資本主義社会というものは、すでになくなっている。とすると『単純化されたワルラス体系』を前進させるためになさるべかりし仕事は、実はそれに資本主義経済の独占化ということを織り込むことではなかったか。もしそうすれば、国の危機を打開する道が見出されるのではなからうか。そのような考えが、ひらめいたのだった。

そこで私は、『単純化されたワルラス方程式体系』のなかに独占利潤という概念を織り込んで、展開し直してみた。その結果、資本主義経済が独占化すれば利潤率が必然的に低下することが証明されることを発見した。そして次のように推論した。戦争を利用して独占資本が強化されれば、その結果として一般利潤率を低下させる力がますます強く作用しだす。独占資本がその力の作用を避けようとすれば、国民大衆の生活に重圧がかかってくる。現にそのようになりつつある。

この道を進んでいけば、日本の崩壊は不可避だろう。日本を救う道は、戦争を食いものにしていく独占資本主義体制そのものにメスを入れ、すべての国民が自分自身の問題という実感をもって困難に当たりうるような経済体制をつくることではないか。私は、そのような考えを抱いて、日本に帰ったのだった。」(『経済の法則を求めて』78-79ページ)。柴田が独占を問題とし、貨幣供給によって資本主義は救われないと『一般理論』を批判するのは日本帰国(1938年)後のことである。

36) 「ケインズの『一般理論』に就いて」53ページ。

37) 『経済の法則を求めて』82ページ。作田は山口高等商業学校以来の柴田の恩師であり、相互主義からなる社会と共同主義からなる国家の双方からなる「国民団体」は「国家意志」によって統管されなければならないとする独自の国家論を展開していた(作田莊一『国家論』弘文堂、1940年など)。

38) 作田は1939年に満洲建国大学で『公社ノ創設』(京都大学経済学部図書室所蔵)という報告ノ

くことにより資本主義を革新していこうとする「日本経済革新案」をまとめ上げる。柴田はなぜ独占資本主義を革新しなければならないのかを、パンフレット『日本経済革新案大綱』増訂第二版に収録された「経済革新の必至性」で説明している。

柴田によれば、日本経済は明治以降政府の努力と払い下げによって資本主義的産業の発展を成し遂げたが、後進国であるがゆえに「機械的生産技術の低位なる事」「重工業的産業規模の狭小なる事」「富源の枯渇せる事」「民度の低き事」という問題を抱えている³⁹⁾。第一次世界大戦で日本経済は一大飛躍したものの、国際社会を見ると同大戦を契機に戦争の様態は一変し、「内燃機関を有せる飛行機、タンクの如き精鋭なる武器」が重要な役割を果たすようになった。しかしこれらを大量に生産し運用していくためには依然として存在する上記のような日本経済の問題点—後進国としての劣位性—が大きな桎梏となる。

夫等の武器は一方では内燃機関を有するものであるが故に極めて高度の精密性を従つて極めて高級なる工作機械の生産利用技術を要求するものであり、他方では一種の消耗品であるが故にその補充の為に極めて大なる規模の重工業的産業体系の存在と豊富なる富源の存在とを前提とするものであり、更に夫等の機械的技術に民衆を慣れしめる為にも、又内燃機関を有する武器を以てする攻撃に堪へ得る住宅其他の施設を保有せしめる為にも極めて高き民度を必要とするのである。即ち明治時代に於ける特殊的人為的發展策に依つて日本がその点に於て重大なる欠陥を有するに至つた所の其等諸点を、愈々致命的なる欠陥たらしめる如き事情の変化が世界史の舞台に於て生じてゐたのである。即ち……第一次歐洲大戦は実は日本に対して明治維新当時の内外情勢が日本に課してゐたのよりも更に重大なる難題

、書を著しており、資本主義下における企業を公社に再編成していくことで国家需要を賄っていくことを提言している。柴田の案の原型となつたと考えられる。

39) 柴田敏『日本経済革新案大綱〔増訂第二版〕』有斐閣、1940年、100ページ。

を投げ掛けてゐたのである⁴⁰⁾。

こうした日本の問題点は「ノモンハンの事件及びドイツの電撃戦の実績」でますます明らかとなっている。したがってこれを克服するためには「新しき時代の指導の任に堪へ得る原理に立脚したる体制に国内自体を編成替へ」していく必要があるが、資本主義の発達によって「資本に捉はれざる国家の立場に立つて新しき時代に処する途を考へると謂ふ事が兎角行はれ難くなつてゐた」。柴田は独占が一般利潤率の低下をもたらすという自身の理論的結論を解説し、資本主義は独占化を通じて日本の国民経済に様々な不利な作用をするようになっていると主張する。

資本主義の独占段階への進展は、……直接間接に企業の見込利潤率を圧迫する。従つて、元来資本主義の発展段階に於ては、不況が続けば金融機関の手許に次第に資金がダブついて来るやうになり、やがて金利が十分に引下げられ低い率の見込利潤しか約束し得ないやうな事業の着手をも可能にするやうになり、景気が出て資金が市場に流出して行くのであり、これが各種生産物の生産期間や各種生産物流通用現金所要量やに於ける異同等々の関係と相俟つて所謂景気変動となり、又、金の生産量の変化と相俟つて所謂長期景気波動ともなつて現はれたものであるが、資本主義が独占段階に入つて一般の見込利潤率が右の如く低落してしまふと、銀行が如何に貸付利率を引下げて見た処で、銀行の行ひ得る程度の貸付利率引下げを以てしては、十分に多くの事業の着手を可能にすることが非常に困難になるので、生産物と生産要素と資金との過剰が、恒常的現象となり、不景気の執拗性が頓に加はつて来て、所謂景気変動理論乃至所謂長期景気波動理論からすれば景気上昇を見得べき条件のある場合にも景気上昇は容易に來らず、景気下降を見ざる筈である場合にも早や景気下降を見る事となるのである⁴¹⁾。

40) 同上書、102-103ページ。

41) 同上書、108-109ページ。

こうした「一般的見込利潤率」(期待利潤率)の低下による通貨供給の無効性などの独占資本主義による弊害により、国民経済は動脈硬化症(長期に渡る景気の低迷)に悩むようになるが、それは生産活動の萎縮を伴い、さらに「資本投下一定額当りの雇傭労働者数を減少せしめる所の固定資本の増加、即ち所謂資本組成の有機的高級化」を伴うため失業は増加し、社会不安が激化する。更に独占資本主義は植民地を求めて各国の帝国主義的活動を活発化させ国際的緊張を高める。これらは因となり果となって日本経済を停滞させ、「世界的戦争の危機が愈々成熟せる段階に及んで国防国家体制の確立を愈々妨げてゐるのである。」⁴²⁾。

2 日本経済革新案とその影響

以上のような分析から、柴田は「此の際思ひ切つて資本主義の体制に手を付けねばならない」と主張する。したがって経済革新案では、生産性の向上と国防のための機械を導入していくために、独占企業を社団法人であり「国家機関としての使命感に従つて、而も官庁組織の外に在つて産業活動を為すところの公法人」⁴³⁾である公社とすることが提言されている。柴田の案は産業指導機関が公社社長を任命し、その経営は経営監査院が査定することで独占利潤を排除して国家の目標とする生産を行っていくという、上からの指導を重視する経済再編成案であった。柴田は労賃及び価格を固定化し「停止価格と生産費より割出された価格との差額を、或は上納金として国庫に納めしめ、或は反対に補助金として国庫より補給すること」によって独占利潤を排除すると共に、赤字であっても必要な産業に補助を与えて生産を奨励することを提案した⁴⁴⁾。

柴田は自身の「日本経済革新案」を近衛文麿に説明したり⁴⁵⁾、同案を基にして京都市役所の職員や京都の財界人・学者が参加した「新体制研究会」が発足

42) 同上書、117ページ。

43) 同上書、10ページ。

44) 同上書、39ページ。

45) 『経済の法則を求めて』82-83ページ。

する⁴⁶⁾など、同案は新体制運動の高まりの中で一定の影響力を持ったが、当時第二次近衛内閣の商工大臣として経済新体制に強く抵抗した小林一三など、大阪を中心とした財界からは強い反対を受けた⁴⁷⁾。1940年10月には日独伊三国同盟締結により英米との対抗を軸とする外交姿勢の転換が図られたことを契機として各種の統制が一層強化されたが、価格体系に人為的傾斜が設定されたことで起るアンバランスを調整し生産活動を維持するために各種の補給金の給付が開始されるなど、柴田の案と同様の政策が実施された⁴⁸⁾。しかし新体制運動自体は財界や政党政治家などの巻き返しにより尻すぼみとなり、1940年末の経済新体制確立要綱は利潤追求を原則として認めるなど、資本主義体制を維持していく色彩の濃いものとなった。柴田はその後、自身の日本経済革新案が組織的な面に偏っていたことを反省し、資本主義を超克する「新経済論理」の構築に取り組みが完成することはなかった。

ただ終戦直後、柴田が「財閥解体委員会（持株会社整理委員会か）」の委員長に就任する話が持ち上がっていたという⁴⁹⁾。これは柴田の公職追放によって実現しなかったようであるが、戦後の財閥解体は柴田の主張に従えば、一般利潤率の低下により資本主義の危機をもたらす要因となる独占を解消させるものであった。独占資本主義の克服は、柴田が戦時中に意図した方向とは異なるが、やはり戦争を通じて実現されたといえるかもしれない。

46) もともと「新体制研究会」は京都市社会課の石田良三郎、岸本英太郎、漆葉見龍らが中心となって結成された「厚生政策研究会」が元になっている。同研究会では戦時体制の中での社会事業の位置づけが話し合われていたが、ここに柴田研究室の助手であった上村鎮威が参加していたことが、同研究会が柴田の革新案をもとに「新体制研究会」へ移行していった契機になったと考えられる。石田・岸本・漆葉らは1942年に京都市役所内で「共産主義実現を意図せる啓蒙運動」を行ったとして検挙されている（京都市役所内左翼グループ事件）。（渡部徹編著『京都地方労働運動史』京都地方労働運動史編纂会、1959年、1543-1546ページ。）

47) 『経済の法則を求めて』84-85ページ。

48) 原朗「戦時統制」中村隆英編『日本経済史7「計画化」と「民主化」』岩波書店、1989年。

49) 『経済の法則を求めて』96ページ。

お わ り に

現在の視点から見れば、柴田が独占と一般利潤率との関係で示せたのは、「一般利潤率が低下する一つの可能性として独占の場合がある」ということであり、資本主義の独占化が一般利潤率低下を引き起こすすべての原因であるという柴田の主張にはやはり飛躍があったと言わざるを得ない。柴田が自身の主張に基いて独占を克服するために提案した日本経済革新案についても、世界が資本主義を超克する方向に進んでいるという世界観は別として、実施された場合に生産費をどのように算定するのか、国家に必要な産業において赤字が発生しても補助金が支給されるのであれば、コルナイのいう「ソフトな予算制約」を通じて経済の非効率化を進める⁵⁰⁾ ことになったのではないかという疑問はどうしても生じる。現実の戦時統制経済が著しい混乱を最終的に克服できなかったことを考えると、柴田は自身の理論的結論を直接現実に適用してしまったという感が拭えない。

ただその一方で、独占という産業構造の枠組みがマクロの国民経済にどのような影響を与えるかという視点は非常に興味深いものであるといえる。そして柴田が独占資本主義の視点から行った『一般理論』批判の論点、特に一般見込み利潤率（期待利潤率）低下による金融政策の無効性なども再検討していく必要があると考えられる。柴田による独占資本主義論はイデオロギー的な面は別として、現代の経済学の面からも改めて注目すべきだろう。

50) コルナイ・ヤーノシュ、盛田常夫編訳『「不足」の政治経済学』岩波書店、1984年。